

ポーランド政治・経済・社会情勢

(2013年4月18日～24日)

平成 25 年(2013 年)4 月 26 日

H E A D L I N E S

政治

ワルシャワ・ゲットー蜂起70周年記念式典
 ブザノフスキ国有財産相の解任
 シコルスキ外相がグローバル安全保障会議に出席
 V4諸国参謀総長会合
 ポーランド・アゼルバイジャン防衛相会談
 欧州議会議長がポーランドを訪問
 シェモニャク国防相がフランスを訪問
 トウスク首相がベルリンを訪問
 第一回ポーランド中国地域フォーラム
 トウスク首相、ロシア企業によるポーランド化学企業の買収への反対を表明
 コモロフスキ大統領、次期参謀総長及び次期作戦軍司令官を任命
 ポーランド・セルビア首相会談

経済

経済省がSEZの延長に向けて新たな改正提案を作成
 2014年4月に新紙幣導入
 「ポーランド投資」プログラムに遅れ
 鉱工業生産が減少、建設業界が不振
 5年物国債の利回りが3%を切る
 2012年のGDP成長率は1.9%
 3月の失業率は14.3%
 ティヒ工場でのFiat500モデルの生産が累計100万台に達する
 フォーブズの世界2000社ランキングに8社のポーランド企業がランクイン
 LOTの経営状況
 ポーランドが中東欧で最も魅力的な投資先に選ばれる(ドイツーポーランド商工会議所調査)
 原子力発電所の建設への反対が過半数(CBOS社世論調査結果)
 RWE社は単独ではエネルギー社の民営化に参加せず
 太陽光集光器の需要が伸びる

大使館からのお知らせ

クラコフにおける領事出張サービスについて
 補欠選挙に伴う在外選挙の予定について(平成25年4月:山口選挙区)
 テロの可能性に関する注意喚起
 ハーグ条約(国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約)について
 東日本大震災義捐金受付について
 文化行事・大使館関連行事

在ポーランド日本国大使館

ul.Szwolczerow 8, 00-464 Warszawa Tel:+48 22 696 5000

<http://www.pl.emb-japan.go.jp/index.j.htm>

【お願い】3か月以上滞在される場合、「在留届」を大使館に提出してください。大規模な事故・災害等が発生した場合、所在確認・救援の根拠となります！
 問合せ先 大使館領事部 電話 22 696 5005 Fax 5006 各種証明書、在外投票、旅券、戸籍・国籍関係の届出についてもどうぞ。

政 内	治 政
--------	--------

ワルシャワ・ゲットー蜂起70周年記念式典【19日】

19日、ワルシャワで1943年「ワルシャワ・ゲットー蜂起」70周年を記念する式典が開催。コモロフスキ大統領、トウスク首相、シュルツEU議会議長らが出席。

ブザノフスキ国有財産相の解任【19日】

19日、トウスク首相は、ロシア政府系天然ガス企業「ガスプロム」とポーランド石油ガス鉱業(PGNiG)の所有会社「ユーロポルガス」間によるガスパイプライン「ヤマル2」の建設計画に関する覚書調印を政府が把握していなかったとして、ブザノフスキ国有財産相を解任した。

外 交

シコルスキ外相がグローバル安全保障会議に出席【18日】

18日、シコルスキ外相は、ブラチスラバで開催されたグローバル安全保障会議に出席、ヴィシエグラード諸国が重要視していたエネルギー安全保障の重要性がEU内でも認識されつつあることを指摘。また、同会議に出席したV4外相は安全保障に関する共同宣言を採択。

V4諸国参謀総長会合【18日】

17日～18日、V4諸国参謀総長会合がソポトにて開催。18日にはウクライナ参謀総長ザマナ中將も参加し、2016年に創設予定のV4戦闘グループ及び合同訓練へのウクライナの参加、ウクライナ軍改革へのV4諸国による協力等について協議。

ポーランド・アゼルバイジャン防衛相会談【18日】

18日、シエモニャク国防相はワルシャワ訪問中のアゼルバイジャン国防相アブエフ中將と会談。アゼルバイジャン軍機構のNATO基準への移行に関連し、両国軍の訓練面における協力等について協議。

欧州議会議長がポーランドを訪問【18～19日】

18日、コパチ下院議長の招待によりシュルツ欧州議会議長がポーランドを訪問、コパチ下院議長と会談。

シエモニャク国防相がフランスを訪問【19日】

19日、シエモニャク国防相はフランスを訪問。ル・ドリアン仏国防相と会談し、マリ情勢、ワイマール・トライアングル及びEU内における防衛協力(欧州共通安全保障政策(CSDP)、防衛産業間協力、ミサイル防衛等)及びNATO演習“Steadfast Jazz 2013”への参加態

様等について協議。

トウスク首相がベルリンを訪問【22日】

22日、トウスク首相は、ベルリンで開催された欧州の将来に関する会議にメルケル独首相と共に出席、「EUにおける独の地位は自由、責任、連帯の3つの柱の上に構築されるべきである」と述べた。

第一回ポーランド中国地域フォーラム【22日】

22日、グダンスクにおいて約600名の地方自治体、科学、ビジネス及び文化関係者が集まり、第一回ポーランド・中国地域フォーラムが開催され、観光促進等について議論された。

トウスク首相、ロシア企業によるポーランド化学企業買収への反対を表明【23日】

23日、トウスク首相は、露の肥料企業 Acron 社によるポーランドの窒素製造企業 Azoty Tarnow 社の買収計画に反対を表明。

コモロフスキ大統領、次期参謀総長及び次期作戦軍司令官を任命【23日】

23日、コモロフスキ大統領は現統合参謀本部第一参謀副長ゴチュウ中將を次期参謀総長に、現陸軍訓練部長トマシェツキ少將を次期作戦軍司令官に任命。新任者はそれぞれ5月中にポストを引き継ぐ。

ポーランド・セルビア首相会談【24日】

24日、ワルシャワを訪問中のダチチ・セルビア首相はトウスク首相と会談し、両国経済関係、コソボ・セルビア関係、セルビアのEU機関への統合等について協議した。

経 済

経済・財政政策

経済省がSEZの延長に向けて新たな改正提案を作成【18日】

経済省は、経済特別区(SEZ)制度の2020年以降の存続に向けて、財務省の理解を得るための

新たな改正提案を作成した。新提案では、自治体所有の土地をSEZに含める場合、当該地は元々工場が存在していた地域で、かつ失業率が極めて高い地域に限られるとの条件が盛り込まれている。また、SEZ活用企業とそうでない企業との競争格差を減らすことを検討している。専門家からは、ますます投資家が利用しにくいものとなっている、失業率が高い地域に限定することはSEZの拡張を困難にするとの意見が出るなど、今回の改正提案に関し批判的である。

2014年4月に新紙幣導入【18日】

ポーランド中央銀行(NBP)は、2014年4月からより高度な偽造防止措置を施した新紙幣を流通させることを決定した。新紙幣が発行されるのは実

に18年ぶり。新紙幣に使用される偽造防止技術については明らかにされていないが、色、図柄、大きさ等は現行紙幣と同じになる模様。また、新紙幣発行後も旧紙幣は継続して使用可能となる。

「ポーランド投資」プログラムに遅れ【22日】

「ポーランド投資」プログラムに遅れが生じている。100億ズロチに上る戦略的投資を扱う実施主体の設立プロセスが停止されている。トウスク首相が施政方針演説で言及して以来6カ月が経過したが、CEOにグレンドヴィッチ氏が就くことが決まったのみであり、その他の人選については未定。一方、同CEOは22日の週にも登録を終えることができる見込み。国有財産相の交代により、更に遅れが生じる可能性がある。

マクロ経済動向・統計

鉱工業生産が減少、建設業界が不振【18日】

中央統計局(GUS)によれば、3月の鉱工業生産は前年同月比で2月の2.1%減より更に低下した2.9%減となった。前月比では9.2%減。引き続き建設部門の落ち込みは激しく前年同月比18.5%減。3月は20部門で生産が減少しており、一番減少が大きかったのはセメント部門の同21.4%減。悪天候により作業が予定通り進まなかったことも要因としてあげられている。なお、これにより金融政策委員会(RPP)が更なる利下げに踏み切る可能性もある。

5年物国債の利回りが3%を切る【18, 23日】

財務省によれば、2年物に続き5年物ポーランド国債の利回りが3%を下回った。12ヶ月前の利回りは5%を超えていた。ポーランド政府は債務削減につながることを歓迎しているが、同時に40%の国債を外国人投資家が保有している事実を危険要因として捉えている。また、23日に新たな国債を発行したところ、需要は史上最高となる250億ズロチとなり、現在2年物の利回りは2.75%を下回り、5年物は2.9%となっている。

2012年のGDP成長率は1.9%【22日】

中央統計局(GUS)は、2012年の年間GDP成長率を速報値の2.0%から下方修正し1.9%とした。同時に第4四半期については速報値の1.1%から0.7%へ大幅修正している。2012年の消費は前年比0.6%増であるが、国内需要は同0.2%減となっている。財務省は2013年のGDP成長率を2.2%として年間予算を組んでいるが、最新の予想値は1.5%となっている。

3月の失業率は14.3%【23日】

中央統計局(GUS)によれば、3月の失業率は2月の14.4%から僅かに改善された14.3%となった。ただし、依然として前年同月の13.3%を上回っている。3月の登録失業者数は2,314,500人。3月の求人は89,000件で前月の82,800件及び前年同月の86,900件を上回る。他方、443社が公共部門6,300人を含む32,200人を解雇予定であり、303社が公共部門7,800人を含む23,600人を解雇予定だった前年同月より状況が悪化している。

ポーランド産業動向

ティヒ工場でのFiat500モデルの生産が累計100万台に達する【19日】

フィアット社のティヒ工場でのFiat500モデルの生産が100万台に達した。同モデルは過去5年9カ月に渡りティヒ工場で生産され、87か国に輸出されてきた。主にイタリア(40.1万台)、イギリス(14.4万台)、フランス(11.6万台)、ドイツ(10.2万台)、などに輸出されている。日本は8番目の輸出

先国で、2.5万台が輸出された。ポーランド人の購入台数は5,500台だった。同工場ではFiat500の他に、Abarth500, Lancia Ypsilon, Ford Kaが生産されている。最も人気があったのは旧型のPandaモデルだったが、昨年生産を終了した。2014年には新型のFiat500モデルが生産され、また、クライスラー社との協働による新型SUVの生産が本年後半から遅くとも2014年中頃に開始さ

れると見られている。

フォーブズの世界2000社ランキングに8社のポーランド企業がランクイン【19日】

フォーブズ世界2000社ランキングの最新版に8社のポーランド企業が名を連ねた。最高位はPKO BP銀行で580位だった。その他は、石油精製のPKNオルレン(651位)、電力会社のPGE(681位)、保険のPZU(766位)、銅銀鉱業のKGHM(785位)、天然ガスのPGNiG(786位)、電力会社のタウロン(1,480位)、石油企業のロスグループ(1,826位)が入った。全世界では、中国のICBC銀行が1位で、中国建設銀行、JPモルガン・チェースが続いている。

LOTの経営状況【22, 24日】

ポーランド航空(LOT)の損失額が、報告書に記載されていた1億5710万ズロチをはるかに上回る2億ズロチに達すると見られている。損失額は3億ズロチとの見方もあり、実際、12月に救済措置とし

て支援された4億ズロチの残高が既に6千万ズロチまで減少している。LOTは6月20日に再建計画を欧州委に提出予定であり、さもなければ破産の可能性も現実味を帯びてきた。LOTの再建計画の一部は明らかになっており、ワルシャワからエレバン、ドネツク及びカイロとクラクフからパリの4路線の廃止を決定しているものの、更なる財政支援を申請する意向でその額は3億7,300万ズロチともいわれている。

ポーランドが中東欧で最も魅力的な投資先へ選ばれる(ドイツ-ポーランド商工会議所調査)【23日】

German-Polish Chamber of Industry and Commerce (AHKポーランド)の調査によれば、中東欧諸国の中でポーランドが最も魅力的な投資先へ選ばれた。ポーランドの採点は6点満点中4.87点だった。2位はチェコ(4.17点)、3位はスロバキア(3.99点)、ロシア及びウクライナが最低だった。AHKポーランドのKern会長によれば、ポーランドに投資している企業の95%は再投資するだろうと述べている。

エネルギー・環境

原子力発電所の建設への反対が過半数(CBOS社世論調査結果)【18日】

CBOS社の世論調査結果によれば、原子力発電所の建設に対し、35%の回答者が賛成、52%が反対と、回答者の半分以上が反対する結果であった。2011年以来、反対の割合は50%を上回っている。また、回答者のうち26%は、原子力発電なしでシェールガスのみでエネルギー供給を依存することを許容している。47%の回答者はシェールガスによる発電を進めることに賛成している。また、4人に1人が、シェールガス開発にも原子力発電にも同等に投資すべきと回答している。

RWE社は単独ではエネルギー社の民営化に参加せず【23日】

RWE社は、パートナーとなる企業が見つからなければ、エネルギー社の株式を取得することはないと

発表した。RWEポーランド社のThon社長によれば、同社は現在債務削減に注力しており、資産の売却を進めているところのことである。一方で同社は、2015年までに建設が完了する合計設備容量300MWの風力発電所の建設に5億ユーロ(約20億ズロチ)投資することを計画している。エネルギー社の株式公開は6月末までに行われることが予定されている。

太陽光集光器の需要が伸びる【23日】

再生可能エネルギー研究所(IEO)の調査によれば、昨年ポーランドでは30.2万㎡の太陽光パネルが購入され、2011年比で19%の増加だった。太陽光集光器の市場規模は6億7千万ズロチで、累積の導入実績は120万㎡で、設備容量は848MWになる。ポーランドには70社の太陽光パネルの製造・販売業者が存在する。

大使館からのお知らせ

クラコフにおける領事出張サービスについて

大使館は、5月25日(土)10時から13時までの間、QUBUS HOTEL(Nadwislanska 6, 30-527, Krakow)において、領事出張サービスを実施します。詳しくは下記HPをご覧ください。

http://www.pl.emb-japan.go.jp/konsulat/j_20130525.html

補欠選挙に伴う在外選挙の予定について(平成25年4月:山口選挙区)

参议院山口県選出議員の補欠選挙に伴う在外選挙が行われる予定です。詳しくは、下記HPをご覧ください。

http://www.pl.emb-japan.go.jp/konsulat/j_20130318.html

テロの可能性に関する注意喚起

1月16日、アルジェリアにおいてイスラム過激派武装集団によるとみられるテロが発生しました。今後、欧米等広域にわたり、同様のテロが発生する可能性があるため、外務省では注意喚起を行っております。詳しくは、下記HPをご覧ください。

<http://www2.anzen.mofa.go.jp/info/pcwideareaspecificinfo.asp?infocode=2013C021>

ハーグ条約(国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約)について

当館HP上に、「ハーグ条約(国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約)に関する情報を掲載いたしました。詳しくは下記HPをご覧ください。

http://www.pl.emb-japan.go.jp/konsulat/documents/haga_pamphlet.pdf

東日本大震災義捐金受付について

当館における東日本大震災義捐金受付は、平成26年3月31日(月)までに延長いたしました。詳しくは下記HPをご覧ください。

http://www.pl.emb-japan.go.jp/jishin/gienkin_j.htm

文化行事・大使館関連行事**【予定】第8回ウッジ日本デー【4月27日(土)~28日(日)】**

ウッジ市にて、「八雲琴」クラブ主催による第8回日本文化デーが開催されます。日本文化に関する講演会、八雲琴のリサイタル、和食の試食、ゲーム等のワークショップ、様々なイベントが予定されています。

問合せ先・開催場所:「八雲琴」クラブ(住所:ul. Rewolucji 1905 r. 39/41, Lodz, Eメール:info@yakumo-goto.pl, ホームページ:<http://www.yakumo-goto.pl>)

この資料は、ポーランドの政治・社会情勢を中心に、各種報道をとりまとめたものです。報道をベースにしておりますので、記載事項の信頼性については責任を負いかねます。記載事項は在ポーランド日本国大使館の見解を示すものではなく、特定の団体・個人の利益を代表するものではありません。

皆様からの情報提供をお待ちしています

大使館では、読者の皆様に幅広くポーランドの情報をお伝えするため、皆様からの情報をお待ちしています。社会・生活情報やおすすめのイベント、困ったことなど、皆様に伝えたいと思われる情報があれば、下記のアドレスまでご連絡ください。(営利目的など、内容によっては対応できかねる場合もありますのでご了承ください。)

【お問い合わせ・配信登録】

本資料は、ポーランドに関心のある方であれば誰でも受け取ることができます。「新たに配信を受けたい」、「送付先メールアドレスを変更したい」、「配信を停止したい」等の依頼につきましては、下記のアドレスまでご連絡ください。

大使館ウェブサイト(http://www.pl.emb-japan.go.jp/index_j.htm)も併せて御覧ください。

[在ポーランド日本国大使館 news@mail@wr.mofa.go.jp](mailto:news@mail@wr.mofa.go.jp)
(ご連絡は電子メールでお願いします。)